

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	就労支援にかかる地域別情報集約事業
事業目的	平成 18 年 4 月に障害者自立支援法が施行され、障害のある人を取りまく環境が大きく変わるなか、各自治体において策定された障害福祉計画の中で、特に就労支援の分野についてどのような指針が示されているのかを調査し、全国的な動向を把握するより、就労支援の施策の現状と課題について分析をすることを目的として実施する。
事業概要	<p>各都道府県及び各政令指定都市の 64 の障害福祉主管課に対し調査票を郵送し、「障害福祉計画の策定状況に関するアンケート調査」を実施し、38 の自治体から回答を得た。</p> <p>調査項目としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①各自治体の障害福祉計画における就労施策の状況</li> <li>②就労支援計画の有無、就労支援員の研修の有無</li> <li>③自立支援協議会の活動状況等</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<p>回答のあった 32 の自治体ではすべて平成 19 年 6 月までに障害福祉計画が策定済みであった。数値目標等においても就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型・B 型の利用者数の明記のみならず、ジョブコーチ数や特例子会社の設置も記述されているところもある。しかし、就労支援員の研修を実施しているところは 2 割、就労支援計画のある自治体は 1 割にとどまる。自立支援協議会の設置については 94% の自治体が設置済みであった。</p>
事業主体	<p>特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク 〒547-0026 大阪市平野区喜連西 6-2-55 大阪市職業リハビリテーションセンター内 TEL:06-6704-7201 e-mail:info@sien-nw.jp</p>